

## 1. 地方分権と住民自治

## (1) 開発途上国型の地方分権—経済発展、独裁政権の崩壊

行政的分権（行政改革）＋政治的分権（民主化）

→住民が地方政治への参加権を獲得

→地方分権による変化を実感

## (2) 先進国型の地方分権—福祉国家、中央集権国家の限界

行政的分権（行政改革）

→住民は既に地方政治への参加権を持つ

→地方分権による変化を実感しにくい

## (3) 日本の地方分権

日本の地方分権は関与の緩和が中心

→より地方分権による変化を実感しにくい

「住民自治」強化に向けた動きはあった cf.自治基本条例

## 2. 地方自治体と住民自治

## (1) 地方自治体の「共同体」性

地方自治体と国の出先機関との違い

→自治権（団体自治と住民自治）

→制度としての地方自治体（「形式的」地方自治体）

憲法上の地方自治体

昭和 38 年最高裁判決

生活共同体、生産共同体 cf.民族共同体、宗教共同体

行政サービスの共同受益・共同負担

共同体としての「実体」と「共同体意識」

市町村と都道府県の違い

市町村—人的サービスの提供単位

住民の広域移動とサービスの広域連携による拡散化

都道府県—県民意識（帰属意識）

歴史的沿革性—大宝律令と江戸時代の藩

県単位のイベントとメディア

ふるさと意識の希薄化 ex.団塊世代の 2 世・3 世

道州制の「共同体」性？

(2)住民自治へ参加するインセンティブ

地方自治体間のサービスと負担の同一性（←地方交付税による財政調整）

住民間の行政サービス提供の公平性（←中立的な自治体官僚制）

→「住民自治」参加のインセンティブ弱い cf.地方選挙の投票率

3. 地域社会の変化と住民自治

(1)農村型社会から都市型社会へ

農村型社会—生産共同体、生活共同体、行動範囲は村内

→強いコミュニティ（自治組織）の存在

都市型社会—自由、個人的生活、移動も自由

→弱いコミュニティ or コミュニティの不存在

(2)都市型社会への移行に伴う行政ニーズの拡大

「住民自治」を通じた住民要望→地方自治体の役割の増大

今や地域課題への対応は、すべて地方自治体の責任？

4. 地域のガバナンスと住民自治

(1) 地方自治体のガバナンス

地方自治体の民主的統制・住民応答性

間接民主主義の機能不全

→国に対して統制強化を求める？

(2) 地域のガバナンス

地域の課題解決・安寧秩序の維持

地方自治体はオールマイティではない

地域のガバナンス→地方自治体+地域の各種団体・組織・個人が担ってきた

(3)高齢化の進展・人口減少社会の到来

農村部コミュニティの弱体化

都市部コミュニティの弱体・不存在

地方自治体の対応力にも限界

(4)狭義の「住民自治」と広義の「住民自治」

→地域のガバナンスという視点から「住民自治」をとらえなおす

5. 地域「社会」への参加と住民自治

(1)国家と市民社会

日本人の規律正しさ (ルールを守る)

Citizenship (「社会」の一員としての市民性、義務・役目を果たす市民的行動) ?

社会教育と生涯教育

個人と政府 (国・地方自治体) の 2 元モデル → 「社会」 も必要ではないか

(2)地域「社会」への参加

地域「社会」との結びつき

地域「社会」への参加 → 住民生活の一部化へ

ベースとしての相互信頼 → 時間をかけて醸成

(3)住民自治の「実質化」

自治 (Self-Governance) の精神

自由と多様性の確保

→ 個人と政府 (国) の 2 元モデルの回避 cf. ICT の進展